

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <http://www.dexerials.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,147	49.2	1,955	253.1	1,995	—	1,239	—
29年3月期第1四半期	12,832	△13.2	553	△69.6	158	△91.7	91	△92.7

（注）1. 包括利益 30年3月期第1四半期 1,196百万円（－％） 29年3月期第1四半期 △1,078百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.63	20.39
29年3月期第1四半期	1.52	1.50

（注）2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

（注）3. 平成30年3月期第1四半期の経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000％を超えるため、「－」と記載しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	92,537	50,130	54.2	834.14
29年3月期	96,075	50,682	52.8	843.56

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 50,130百万円 29年3月期 50,682百万円

（注）1. 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,000	35.2	3,700	157.3	3,600	288.8	2,500	—	41.60
通期	71,500	14.2	6,600	89.0	6,400	121.2	4,400	363.4	73.21

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 第2四半期及び通期の1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	63,316,900株	29年3月期	63,299,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,218,700株	29年3月期	3,218,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	60,083,767株	29年3月期1Q	59,913,000株

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が17,400株増加しています。

2. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成30年3月期第1四半期3,218,700株、平成29年3月期3,218,900株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（平成30年3月期第1四半期3,218,785株、平成29年3月期第1四半期3,087,000株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下「当期」)における当社グループの業績は、光学樹脂材料の売上が減少した一方で、光学フィルムや接合関連材料の売上が伸長したことにより、売上高は19,147百万円(前年同期比49.2%増加)、営業利益は1,955百万円(前年同期比253.1%増加)となりました。

経常利益は為替差益の計上などにより1,995百万円(前年同期は158百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,239百万円(前年同期は91百万円)となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

① 光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	10,489	5,583	87.9%
営業利益	931	307	202.5%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が取引条件の変更による影響もあって伸長したことにより、大幅な増収となりました。同カテゴリーにおいては、車載用途を含め需要増加が続いており、上記の取引条件変更による影響を除いても増収増益となりました。

一方、光学樹脂材料カテゴリーでは、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上が減少したものの、精密接合用樹脂の売上の増加や円安の影響により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,489百万円(前年同期比87.9%増)、営業利益931百万円(前年同期比202.5%増)となりました。

② 電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	8,701	7,282	19.5%
営業利益	1,473	695	111.9%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、接合関連材料カテゴリーでは、熱伝導シート及び熱硬化性接着テープなどの機能性製品が新規にスマートフォン向けに採用されたことなどにより増収増益となりました。

またスマートフォン向け製品需要が堅調だった異方性導電膜カテゴリー、及びプロジェクター向け無機材料の販売が好調に推移したマイクロデバイスカテゴリーは増収増益となりました。

この結果、売上高は8,701百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は1,473百万円(前年同期比111.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当期末における資産合計は92,537百万円となり、前連結会計年度末(平成29年3月31日、以下「前期末」)に比べ3,537百万円の減少となりました。

流動資産は36,948百万円となり、前期末に比べ2,694百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,419百万円増加した一方で、現金及び預金が2,337百万円、その他が1,158百万円、繰延税金資産が365百万円それぞれ減少したことです。

固定資産は55,588百万円となり、前期末に比べ842百万円の減少となりました。主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が628百万円、繰延税金資産が124百万円減少したことです。

(負債の部)

当期末における負債合計は42,406百万円となり、前期末に比べ2,986百万円の減少となりました。

流動負債は19,757百万円となり、前期末に比べ3,266百万円の減少となりました。主な要因は、未払金が2,045百万円、賞与引当金が1,001百万円減少したことです。

固定負債は22,649百万円となり、前期末に比べ280百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が437百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことです。

(純資産の部)

当期末における純資産合計は50,130百万円となり、前期末に比べ551百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,239百万円計上したことと、配当金により1,740百万円減少したことで、利益剰余金が518百万円減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年4月27日公表の業績予想値を以下のとおり修正しました。

平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益(損失)	1株当たり 連結当期純利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	35,000	2,400	2,300	1,500	24.96
今回修正予想(B)	37,000	3,700	3,600	2,500	41.60
増減額(B-A)	2,000	1,300	1,300	1,000	—
増減率(%)	5.7%	54.2%	56.5%	66.7%	—
(ご参考) 平成29年3月期 第2四半期実績	27,373	1,437	925	34	0.57

平成30年3月期通期連結業績予想

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益(損失)	1株当たり 連結当期純利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	64,000	5,300	5,100	3,000	49.93
今回修正予想(B)	71,500	6,600	6,400	4,400	73.21
増減額(B-A)	7,500	1,300	1,300	1,400	—
増減率(%)	11.7%	24.5%	25.5%	46.7%	—
(ご参考) 平成29年3月期実績	62,598	3,491	2,893	949	15.85

修正の理由

平成30年3月期第1四半期におきましては、接合関連材料カテゴリーで機能性製品の売上が好調に推移したこと、光学樹脂材料カテゴリーで精密接合用樹脂の新規案件獲得が加わったことなどから、売上高、営業利益ともに4月公表時の予想を上回り、これに伴い経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も4月想定値を上回りました。これを踏まえて、第2四半期(累計)連結業績予想につきましては、第1四半期の業績上振れ分を加味して上方修正することとしました。

また、下期につきましては、光学フィルムカテゴリーにおいて、当初、基材の変更に伴う当社の仕入価格及び当社製品の販売価格の減少を見込んでおりましたが、変更時期が延期となったことから、売上高を4月想定時から上方修正することとしました。なお、この変更による利益への影響はありません。

上記の売上高の修正と、第2四半期(累計)連結業績予想の修正を踏まえて、通期連結業績予想を上記のとおり修正しました。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,432	14,095
受取手形及び売掛金	11,715	13,134
電子記録債権	74	94
商品及び製品	2,248	2,451
仕掛品	2,804	2,568
原材料及び貯蔵品	2,308	2,074
繰延税金資産	1,294	928
その他	2,775	1,617
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	39,643	36,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,199	29,199
減価償却累計額	△18,518	△18,659
建物及び構築物(純額)	10,681	10,540
機械装置及び運搬具	35,289	35,236
減価償却累計額	△28,826	△28,970
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	6,266
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	1,631	1,940
その他	5,363	5,295
減価償却累計額	△4,282	△4,268
その他(純額)	1,080	1,026
有形固定資産合計	23,477	23,394
無形固定資産		
のれん	27,880	27,430
特許権	2,679	2,578
その他	1,392	1,314
無形固定資産合計	31,951	31,322
投資その他の資産		
繰延税金資産	554	430
その他	447	440
投資その他の資産合計	1,002	870
固定資産合計	56,431	55,588
資産合計	96,075	92,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,965	8,159
電子記録債務	1,414	1,495
1年内返済予定の長期借入金	1,916	1,916
未払金	4,674	2,628
未払費用	846	1,313
賞与引当金	1,785	783
繰延税金負債	1	34
その他	3,419	3,425
流動負債合計	23,024	19,757
固定負債		
長期借入金	18,083	18,833
退職給付に係る負債	3,669	3,231
繰延税金負債	169	102
その他	446	481
固定負債合計	22,368	22,649
負債合計	45,393	42,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,830	15,835
資本剰余金	15,830	15,835
利益剰余金	18,654	18,135
自己株式	△3,341	△3,341
株主資本合計	46,974	46,466
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	127	46
為替換算調整勘定	1,713	1,786
退職給付に係る調整累計額	1,867	1,832
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,664
純資産合計	50,682	50,130
負債純資産合計	96,075	92,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,832	19,147
売上原価	8,007	12,996
売上総利益	4,824	6,151
販売費及び一般管理費	4,270	4,195
営業利益	553	1,955
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	—	92
その他	12	22
営業外収益合計	13	116
営業外費用		
支払利息	22	21
為替差損	374	—
その他	12	55
営業外費用合計	408	76
経常利益	158	1,995
特別利益		
固定資産売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	22
構造改革費用	—	81
その他	—	0
特別損失合計	0	104
税金等調整前四半期純利益	158	1,904
法人税、住民税及び事業税	146	159
法人税等調整額	△79	505
法人税等合計	66	665
四半期純利益	91	1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	91	1,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	91	1,239
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△80
為替換算調整勘定	△1,164	72
退職給付に係る調整額	△5	△35
その他の包括利益合計	△1,170	△42
四半期包括利益	△1,078	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,078	1,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,235百万円、3,086千株、当第1四半期連結会計期間末3,234百万円、3,086千株です。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同様）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末106百万円、132千株、当第1四半期連結会計期間末106百万円、132千株です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,583	7,248	12,832	—	12,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34	34	△34	—
計	5,583	7,282	12,866	△34	12,832
セグメント利益	307	695	1,003	△449	553

(注) セグメント利益の調整額△449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 9,513百万円

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,489	8,658	19,147	—	19,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42	42	△42	—
計	10,489	8,701	19,190	△42	19,147
セグメント利益	931	1,473	2,405	△449	1,955

(注) セグメント利益の調整額△449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 9,409百万円